

議案第23号

令和7年度さくら市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	16,741戸
(2)	年間総給水量	3,941,270m ³
(3)	一日平均給水量	10,798m ³
(4)	主な建設改良事業	上水道拡張事業 99,765千円
		上水道改良事業 358,799千円
		開発検討ゾーン水道施設整備事業 45,062千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	922,013千円
第1項	営業収益	784,462千円
第2項	営業外収益	137,548千円
第3項	特別利益	3千円
支 出		
第1款	水道事業費用	913,466千円
第1項	営業費用	813,466千円
第2項	営業外費用	94,166千円
第3項	特別損失	834千円
第4項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額581,803千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,923千円、過年度損益勘定留保資金65,639千円、当年度分損益勘定留保資金405,699千円及び建設改良積立金56,542千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	357,443千円
第1項	企業債	225,000千円
第2項	他会計出資金	1千円
第3項	他会計負担金	23,109千円
第4項	国庫補助金	1千円
第5項	工事負担金	3,062千円
第6項	他会計補助金	6,269千円
第7項	投資有価証券償還金	100,000千円
第8項	その他資本的収入	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	939,246千円
第1項	建設改良費	607,024千円
第2項	企業債償還金	302,244千円
第3項	予備費	29,978千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
野辺山浄水場大規模更新工事	令和7年度から令和8年度まで	130,500千円
専用回線廃止に伴うテレメータ更新工事	令和7年度から令和8年度まで	55,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道拡張事業費、上水道改良事業費及び開発検討ゾーン水道施設整備事業費	225,000千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 60,158千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,273千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、23,787千円と定める。

令和7年2月26日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和7年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和7年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和7年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和7年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和6年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和6年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和7年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和7年度さくら市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	922, 013	
1. 営業収益	784, 462	
1 給水収益	771, 480	水道料金
2 受託工事収益	1	受託工事収益
3 その他営業収益	12, 981	消火栓維持管理負担金、給水装置工事関係手数料等
2. 営業外収益	137, 548	
1 受取利息及び配当金	5, 982	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	8, 004	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	58, 423	減価償却見合いによる長期前受金の収益化
4 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
5 雑収益	65, 136	水道加入金、下水道使用料等賦課徴収事務費等
6 補助金	2	国庫補助金、県補助金
3. 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
3 その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	913, 466	
1. 営業費用	813, 466	
1 原水及び浄水費	146, 864	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	88, 120	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	受託工事に要する費用
4 業務費	57, 038	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	57, 317	事業運営に要する費用
6 減価償却費	459, 071	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	5, 051	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	材料売却原価等
2. 営業外費用	94, 166	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	68, 439	企業債借入に対する支払利息
2 雑支出	4, 001	控除対象外消費税の費用化
3 消費税及び地方消費税	21, 726	消費税及び地方消費税納付
3. 特別損失	834	
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2 過年度損益修正損	830	過年度損益修正損
3 その他特別損失	1	その他特別損失
4 減損損失	1	減損損失
5 災害による損失	1	災害による損失
4. 予備費	5, 000	
1 予備費	5, 000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	357,443	
1. 企業債	225,000	
1 上水道事業債	225,000	上水道拡張事業費、上水道改良事業費及び 開発検討ゾーン水道施設整備事業費
2. 他会計出資金	1	
1 他会計出資金	1	他会計出資金
3. 他会計負担金	23,109	
1 他会計負担金	23,109	消火栓設置工事負担金
4. 国庫補助金	1	
1 国庫補助金	1	国庫補助金
5. 工事負担金	3,062	
1 工事負担金	3,062	工事負担金
6. 他会計補助金	6,269	
1 他会計補助金	6,269	一般会計補助金
7. 投資有価証券償還金	100,000	
1 投資有価証券償還金	100,000	投資有価証券満期償還金
8. その他資本的収入	1	
1 その他資本的収入	1	その他資本的収入

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	939,246	
1. 建設改良費	607,024	
1 事務費	100,193	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	3,205	新規給水装置工事に対する量水器費等
3 上水道拡張事業費	99,765	委託料、工事請負費
4 上水道改良事業費	358,799	委託料、工事請負費
5 開発検討ゾーン水道施設整備事業費	45,062	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	302,244	
1 企業債償還金	302,244	企業債元金償還金
3. 予備費	29,978	
1 予備費	29,978	予備費

令和7年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3, 770, 200
減価償却費	459, 071, 000
減損損失	1, 000
賞与引当金の増減額（減少△）	193, 400
貸倒引当金の増減額（減少△）	80, 000
資産減耗費	5, 047, 000
受取利息及び受取配当金	△5, 982, 000
長期前受金戻入	△58, 423, 000
支払利息	68, 439, 000
未収金の増減額（増加△）	△3, 871, 776
未払金の増減額（減少△）	△16, 048, 429
貯蔵品の増減額（増加△）	△8, 325, 448
小計	443, 950, 947
利息及び配当金の受取額	7, 160, 725
利息の支払額	△68, 439, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	382, 672, 672

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△537, 484, 700
投資有価証券の売却等による収入	100, 000, 000
有価証券の取得による支出	△600, 000, 000
有価証券の売却等による収入	700, 000, 000
国庫補助金等による収入	29, 379, 000
工事負担金による収入	3, 062, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305, 043, 700

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	225, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△302, 242, 242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77, 242, 242

資金増加額（又は減少額）	386, 730
資金期首残高	1, 192, 710, 328
資金期末残高	1, 193, 097, 058

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 3	396	11,417	7,097	18,910	3,640	22,550
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,629	11,706	31,335	6,273	37,608
	合計	12	(0) 8	396	31,046	18,803	50,245	9,913	60,158
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	13,074	7,853	20,927	4,132	25,059
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	15,225	9,477	24,702	4,740	29,442
	合計	0	(0) 7	0	28,299	17,330	45,629	8,872	54,501
比 較	損益勘定 支弁職員	12	(0) 0	396	△ 1,657	△ 756	△ 2,017	△ 492	△ 2,509
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	4,404	2,229	6,633	1,533	8,166
	合計	12	(0) 1	396	2,747	1,473	4,616	1,041	5,657

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	252	364	240	0	2,700	0
	前年度	354	219	336	24	3,300	0
	比 較	△ 102	145	△ 96	△ 24	△ 600	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,601	6,842	6,145	0	0	0
	前年度	1,601	6,132	5,364	0	0	0
	比 較	0	710	781	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	659	0				
	前年度	0	0				
	比 較	659	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,747	給与改定に伴う増減分	962	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,785	職員異動等	
職 員 手 当	1,473	制度改正に伴う増減分	1,491	期末手当・勤勉手当等	
		その他の増減分	△ 18	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,043	
	平均給与月額 (円)	336,714	
	平均年齢 (歳)	40.4	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,229	
	平均給与月額 (円)	360,100	
	平均年齢 (歳)	44.3	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	211,000	188,000	211,000
短大卒	201,000		201,000	
大学卒	213,600		213,600	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5 級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 28.6	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 28.6	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和6年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 14.3	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 28.6	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 14.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定留保資金
4-水道施設運転管理業務委託	190,740	令和5年から令和6年度まで	104,170	令和7年度	86,570	86,570	—
5-上下水道料金等徴収等業務委託	210,000	令和6年度	38,800	令和7年度から令和10年度まで	171,200	171,200	—
5-水質検査業務委託	19,812	令和6年度	6,236	令和7年度から令和8年度まで	13,576	13,576	—
6-押上浄水場配水ポンプ及びテレメーター盤更新	67,890	令和6年度	0	令和7年度	67,890	—	67,890
7-野辺山浄水場大規模更新工事	130,500	—	—	令和7年度から令和8年度まで	130,500	—	130,500
7-専用回線廃止に伴うテレメータ更新工事	55,000	—	—	令和7年度から令和8年度まで	55,000	—	55,000

令和7年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表

令和8年3月31日

(税抜 単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△178,076,845</u>	101,157,930	
ハ 構築物	19,328,776,899		
減価償却累計額	<u>△9,198,752,598</u>	10,130,024,301	
ニ 機械及び装置	2,097,311,710		
減価償却累計額	<u>△1,526,901,632</u>	570,410,078	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△4,585,996</u>	1,180,223	
ヘ 工具器具及び備品	3,438,587		
減価償却累計額	<u>△3,300,430</u>	138,157	
ト 建設仮勘定		<u>127,509,060</u>	
有形固定資産合計			11,470,571,621

(2) 無形固定資産

イ 水利権	<u>409,388,290</u>		
無形固定資産合計			409,388,290

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券	<u>217,075,865</u>		
投資その他資産合計			<u>217,075,865</u>

固定資産合計

12,097,035,776

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,193,097,058	
(2) 未収金	47,484,055		
貸倒引当金	<u>△950,000</u>	46,534,055	
(3) 有価証券		600,000,000	
(4) 貯蔵品		16,650,896	
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計

1,856,982,009

資産合計

13,954,017,785

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,698,627,191

企業債合計 4,698,627,191

固定負債合計 4,698,627,191

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 307,476,782

企業債合計 307,476,782

(2) 未払金 86,815,019

(3) 引当金 5,806,900

(4) その他流動負債 700,000

流動負債合計 400,798,701

5 繰延収益

(1) 長期前受金 1,464,949,497

(2) 長期前受金収益化累計額 △655,973,797

繰延収益合計 808,975,700

負債合計 5,908,401,592

資本の部

6 資本金

(1) 資本金 4,050,257,019

資本金合計 4,050,257,019

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 364,297,812

ロ 受贈財産評価額 700,921,396

ハ 寄附金 71,000,000

ニ 工事負担金 915,302,589

ホ その他資本剰余金 65,212,640

資本剰余金合計 2,116,734,437

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 248,293,498

ロ 建設改良積立金 1,319,635,367

ハ 当年度未処分利益剰余金 310,695,872

利益剰余金合計 1,878,624,737

剰余金合計 3,995,359,174

資本合計 8,045,616,193

負債・資本合計 13,954,017,785

令和6年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜 単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	700,642,000		
(2) その他営業収益	<u>13,105,400</u>	713,747,400	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	135,286,367		
(2) 配水及び給水費	63,349,156		
(4) 業務費	55,956,998		
(5) 総係費	46,190,122		
(6) 減価償却費	458,918,000		
(7) 資産減耗費	5,047,000		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>764,747,643</u>	
営業利益			△51,000,243
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,363,550		
(2) 他会計補助金	9,476,369		
(3) 補助金	5,202,000		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 長期前受金戻入	52,153,000		
(6) 雑収益	<u>62,265,000</u>	132,459,919	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,531,000		
(2) 雑支出	<u>5,000,000</u>	<u>75,531,000</u>	<u>56,928,919</u>
経常利益			5,928,676
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>2,090,872</u>	2,090,872	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	1,925,990		
(5) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,925,990</u>	<u>164,882</u>
当年度純利益			6,093,558
前年度繰越利益剰余金			300,832,114
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>306,925,672</u></u>

令和6年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表

令和7年3月31日

(税抜 単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△173,840,844</u>	105,393,931	
ハ 構築物	18,957,372,099		
減価償却累計額	<u>△8,837,125,204</u>	10,120,246,895	
ニ 機械及び装置	1,989,075,710		
減価償却累計額	<u>△1,456,876,360</u>	532,199,350	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△4,525,197</u>	1,241,022	
ヘ 工具器具及び備品	3,438,587		
減価償却累計額	<u>△3,199,794</u>	238,793	
ト 建設仮勘定		<u>21,976,440</u>	
有形固定資産合計			11,321,448,303

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>446,605,408</u>	
無形固定資産合計			446,605,408

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>218,254,590</u>	
投資その他資産合計			<u>218,254,590</u>

固定資産合計

11,986,308,301

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,192,710,328	
(2) 未収金	43,612,279		
貸倒引当金	<u>△870,000</u>	42,742,279	
(3) 有価証券		800,000,000	
(4) 貯蔵品		8,325,448	
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計

2,044,478,055

資産合計

14,030,786,356

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,781,103,973

企業債合計 4,781,103,973

固定負債合計 4,781,103,973

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 302,242,242

企業債合計 302,242,242

(2) 未払金 102,863,448

(3) 引当金 5,279,000

(4) その他流動負債 700,000

流動負債合計 411,084,690

5 繰延収益

(1) 長期前受金 1,400,572,497

(2) 長期前受金収益化累計額 △603,820,797

繰延収益合計 796,751,700

負債合計 5,988,940,363

資本の部

6 資本金

(1) 資本金 3,968,820,019

資本金合計 3,968,820,019

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 364,297,812

ロ 受贈財産評価額 700,921,396

ハ 寄附金 71,000,000

ニ 工事負担金 915,302,589

ホ その他資本剰余金 65,212,640

資本剰余金合計 2,116,734,437

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 248,293,498

ロ 建設改良積立金 1,401,072,367

ハ 当年度未処分利益剰余金 306,925,672

利益剰余金合計 1,956,291,537

剰余金合計 4,073,025,974

資本合計 8,041,845,993

負債・資本合計 14,030,786,356

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ア 量水器 移動平均法に基づく原価法によっている。
- イ 上記以外 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 量水器について取替法、その他の有形固定資産について定額法を採用している。

イ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～ 6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法を採用している。

イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入している。水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出していることから、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給（支出）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法（定額法）による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,268,798円である。

令和7年度さくら市水道事業会計予算明細書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入				(単位：千円)		
款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	922,013	923,990	△1,977			
1. 営業収益	784,462	789,377	△4,915			
1. 給水収益	771,480	776,206	△4,726	1. 水道料金	771,480	水道料金収入 16,741戸 3,941,270m ³
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	受託工事収益
3. その他営業収益	12,981	13,170	△189	1. 材料売却収益	1	材料売却収益
				2. 他会計負担金	12,084	消火栓維持管理負担金
				3. 手数料	895	給水装置工事関係手数料、指定（新規・更新）手数料、証明交付手数料
				4. 雑収益	1	雑収益
営業外収益	137,548	134,610	2,938			
1. 受取利息及び配当金	5,982	2,645	3,337	1. 預金利息	900	預金利息
				4. 有価証券利息	5,082	有価証券利息
2. 他会計補助金	8,004	11,695	△3,691	1. 他会計補助金	8,004	一般会計補助金（企業債利息、東荒川ダム共同施設管理負担金、給食センター増圧ポンプ場維持管理負担金、給食センター水道施設整備事業企業債利息）
3. 長期前受金戻入	58,423	52,153	6,270	1. 国庫補助金	40,632	減価償却見合いによる長期前受金の収益化
				2. 県補助金	176	
				3. 他会計負担金	6,744	
				4. 他会計補助金	6,297	
				5. 受贈財産評価額	1,119	
				7. 工事負担金	3,455	
4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
5. 雑収益	65,136	62,914	2,222	1. 水道加入金	37,444	水道加入金
				4. その他雑収益	27,692	下水道使用料・農業集落排水処理施設使用料賦課徴収事務費、原子力損害賠償金、水道管網図複写料等
6. 補助金	2	5,202	△5,200	1. 補助金	2	国庫補助金、県補助金
3. 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	その他特別利益

支 出				(単位：千円)		
款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	913,466	898,024	15,442			
1. 営業費用	813,466	807,097	6,369			
1. 原水及び浄水費	146,864	148,875	△2,011	9. 備用品費	220	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	279	自家発電機・公用車燃料等
				11. 光熱水費	22	下水道使用料
				13. 通信運搬費	3,609	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	71,789	施設保守点検業務委託、水質検査業務委託、池状構造物ロボット清掃調査業務委託、電気工作物保安管理業務委託等
				16. 賃借料	10	通信ケーブル賃借
				19. 修繕費	6,000	施設機械、整備等修繕費
				21. 動力費	60,000	施設電気料金
				24. 補償金	100	損害賠償金
				25. 負担金	3,895	東荒川ダム共同施設管理負担金
				30. 報償費	548	毎日水質検査
				34. 保険料	392	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険
2. 配水及び給水費	88,120	76,132	11,988	9. 備用品費	495	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	479	自家発電機・公用車燃料等
				13. 通信運搬費	286	通信回線使用料
				14. 委託料	14,164	水管橋等点検及び台帳作成業務委託、漏水調査業務委託、管網図システム保守点検業務委託、消火栓保守点検委託、電気工作物保安管理業務委託
				15. 手数料	18,789	量水器検定満了交換手数料等
				16. 賃借料	54	増圧ポンプ等敷地
				19. 修繕費	46,953	配水施設等修繕、量水器取替ほか
				20. 路面復旧費	500	水道工事箇所舗装復旧
				21. 動力費	5,600	配水設備等電気料
				23. 材料費	300	修繕用材料費
				34. 保険料	500	日本水道協会賠償保険料

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1	受託工事に要する費用
				13. 委託料	1	
				22. 材料費	1	
4. 業務費	57,038	65,538	△8,500	9. 備用品費	231	料金徴収用消耗品等
				12. 印刷製本費	3,134	納入通知書、督促状等
				13. 通信運搬費	2,772	納入通知書等郵送料金
				14. 委託料	43,650	上下水道料金徴収等業務委託等
				15. 手数料	7,251	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
5. 総係費	57,317	52,578	4,739	1. 給料	11,417	職員3名分
				2. 手当	5,491	
				3. 賞与引当金繰入額	1,934	
				4. 法定福利費	3,312	
				5. 退職手当組合負担金	1,896	
				7. 旅費	257	研修等旅費
				8. 被服費	83	作業服等
				9. 備用品費	688	事務用消耗品等
				13. 通信運搬費	32	コンビニ収納及びデータ通信用
				14. 委託料	29,184	料金改定業務委託、水道料金・企業会計システム保守業務委託、水利権更新業務委託等
				15. 手数料	410	車検代行手数料等
				19. 修繕費	440	車検整備修繕等
				24. 負担金	171	日本水道協会等会費
				26. 報酬	396	水道料金審議会委員報酬
				28. 研修費	364	水道技術管理者資格取得講習会等受講料
				34. 保険料	182	車検自賠責・損害保険
				35. 貸倒引当金繰入額	950	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
				37. 公課費	50	公用車重量税・登録印紙代
				38. 雑費	60	図書代等
6. 減価償却費	459,071	458,918	153	1. 有形固定資産減価償却費	421,853	有形固定資産減価償却費（建物、構築物等）
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	無形固定資産減価償却費（水利権）
7. 資産減耗費	5,051	5,051	0	1. 固定資産除却費	5,001	固定資産除却費
				2. たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	材料売却原価
				2. 雑支出	1	雑支出
2. 営業外費用	94,166	89,093	5,073			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	68,439	71,091	△2,652	1. 企業債利息	68,439	企業債借入に対する支払利息
2. 雑支出	4,001	2	3,999	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価
				2. その他雑支出	4,000	控除対象外消費税の費用化
3. 消費税及び地方消費税	21,726	18,000	3,726	1. 消費税及び地方消費税	21,726	消費税及び地方消費税納付
3. 特別損失	834	834	0			
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損	830	830	0	1. 過年度損益修正損	830	過年度損益修正損
3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	その他特別損失
4. 減損損失	1	1	0	1. 減損損失	1	減損損失
5. 災害による損失	1	1	0	1. 災害による損失	1	災害による損失
4. 予備費	5,000	1,000	4,000			
1. 予備費	5,000	1,000	4,000	1. 予備費	5,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	357,443	246,804	110,639			
1. 企業債	225,000	180,000	45,000			
1. 上水道事業債	225,000	180,000	45,000	1. 上水道事業債	225,000	上水道拡張事業費、上水道改良事業費及び開発検討ゾーン水道施設整備事業費
2. 他会計出資金	1	1	0			
1. 他会計出資金	1	1	0	1. 他会計出資金	1	他会計出資金
3. 他会計負担金	23,109	16,800	6,309			
1. 他会計負担金	23,109	16,800	6,309	1. 他会計負担金	23,109	消火栓設置工事負担金
4. 国庫補助金	1	1	0			
1. 国庫補助金	1	1	0	1. 国庫補助金	1	国庫補助金
5. 工事負担金	3,062	50,000	△46,938			
1. 工事負担金	3,062	50,000	△46,938	1. 工事負担金	3,062	工事負担金
6. 他会計補助金	6,269	1	6,268			
1. 他会計補助金	6,269	1	6,268	1. 他会計補助金	6,269	一般会計補助金（給食センター水道施設整備事業企業債元金）
7. 投資有価証券償還金	100,000	0	100,000			
1. 投資有価証券償還金	100,000	0	100,000	1. 投資有価証券償還金	100,000	投資有価証券満期償還金
8. その他資本的収入	1	1	0			
1. その他資本的収入	1	1	0	1. その他資本的収入	1	その他資本的収入

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	939,246	843,237	96,009			
1. 建設改良費	607,024	553,850	53,174			
1. 事務費	100,193	68,365	31,828	1. 給料	19,629	職員5名
				2. 手当	11,706	
				4. 法定福利費	6,273	
				5. 退職手当組合負担金	3,258	
				6. 旅費	24	
				7. 被服費	110	作業服等
				8. 備用品費	1	事務用消耗品
				9. 燃料費	1	公用車燃料
				10. 委託料	59,191	基幹構造物耐震（2次診断）業務委託、4号取水場整備工事設計業務委託、導水管布設工事設計業務委託
2. 営業設備費	3,205	7,201	△3,996	1. 量水器費	3,201	新規出庫分量水器費、新規出庫分スマートメーター費
				2. 器具備品購入費	1	器具備品購入費
				3. 自動車購入費	1	自動車購入費
				4. 土地購入費	2	土地購入費
3. 上水道拡張事業費	99,765	70,732	29,033	1. 委託料	7,194	配水管拡張実施設計業務委託
				2. 工事請負費	92,571	配水管拡張工事、拡張事業舗装復旧工事
4. 上水道改良事業費	358,799	407,552	△48,753	1. 委託料	14,465	配水管布設替実施設計業務委託
				2. 工事請負費	344,334	配水管布設替工事、改良事業舗装復旧工事、施設改修工事
5. 開発検討ゾーン水道施設整備事業費	45,062	0	45,062	1. 委託料	7,878	実施設計業務委託
				2. 工事請負費	37,184	配水管布設工事
2. 企業債償還金	302,244	289,387	12,857			
1. 企業債償還金	302,244	289,387	12,857	1. 企業債償還金	302,244	企業債元金償還金
3. 予備費	29,978	0	29,978			
1. 予備費	29,978	0	29,978	1. 予備費	29,978	予備費